

2017年1月30日

株式会社 富士経済  
 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町  
 1番5号 PMO 日本橋江戸通  
 TEL.03-3664-5811 FAX.03-3661-0165  
<https://www.fuji-keizai.co.jp/>

広報部 TEL.03-3664-5697  
<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>

全面自由化にあたり、販売が急増している

## 電力自由化市場を調査

新電力の2020年度販売電力量は、2015年度比2.8倍の1,123.0億kWh

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済（東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 清口 正夫 03-3664-5811）は、主に電力市場における小売電気事業者（新電力）、ガス市場における新規参入事業者各社の事業実績を集計・分析し、エネルギー自由化市場の全体像と将来動向を明らかにした。

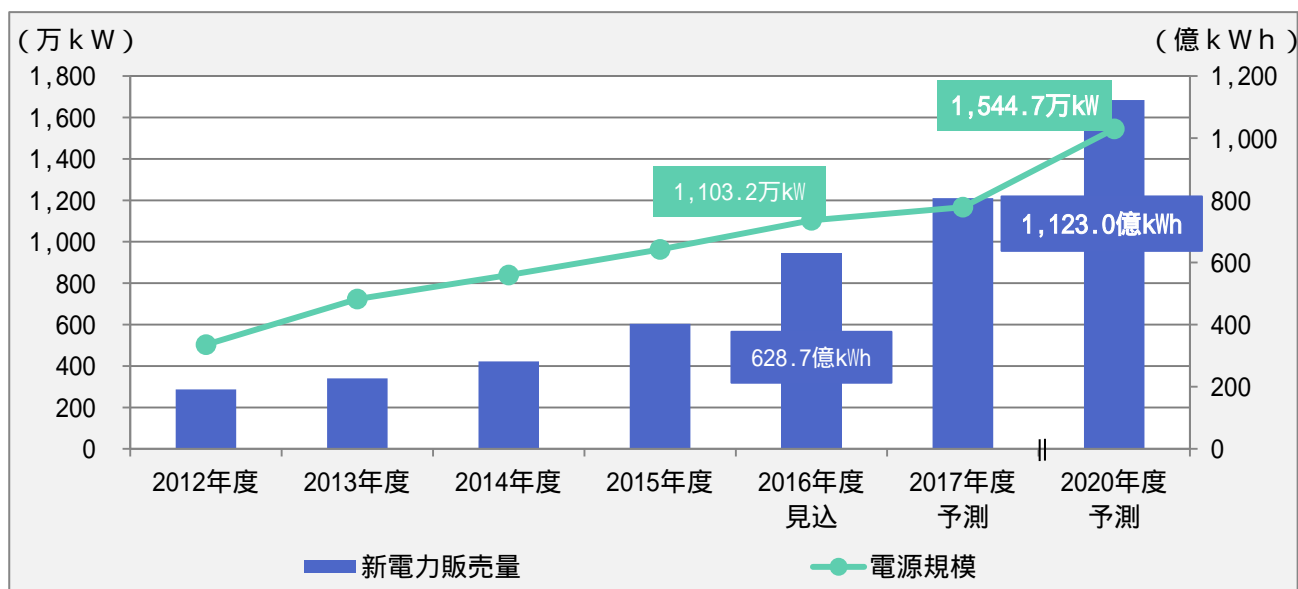
その結果を報告書「電力・ガス・エネルギーサービス市場戦略総調査 2017 電力・ガス自由化市場総括編」にまとめた。

なお、主要新電力14社、注目新電力18社、新規ガス参入事業者8社、一般ガス事業者7社の事業戦略など詳細な事例分析については同時に発刊した『電力・ガス・エネルギーサービス市場戦略総調査 2017 電力・ガス自由化市場企業戦略編』でまとめている。

### 【電力自由化市場動向】

電力の小売りは、2000年4月の特別高圧施設の自由化に始まり、2004年4月の高圧500kW以上の自由化を経て、2005年4月に高圧全面自由化となった。2016年4月には低圧分野が自由化され、電力市場の全面自由化が実現した。

新電力販売量および電源規模



2012～2015年度の販売電力量は電力統計調査（経済産業省）による

2016年度は全面自由化によりガス事業者や通信事業者を中心とする低圧家庭分野の新規獲得に加え、既存の特別高圧/高圧分野需要家が保有する低圧契約施設向けの販売も増えている。また、全面自由化に伴う認知度向上により、これまで電力会社の切り替えに感心のなかった高圧小口需要家の獲得も急増している。2016年度の販売電力量は2015年度比56.3%増の628.7億kWhが見込まれる。2020年度は2015年度比2.8倍の1,123.0億kWhが予測される。

電源開発では新電力や関連会社による出力10万kW規模の大型火力発電所建設計画が相次いで発表されている。ベース電源としての活用が期待される石炭火力/木質バイオマス発電所、ミドル電源となるLNG火力発電所

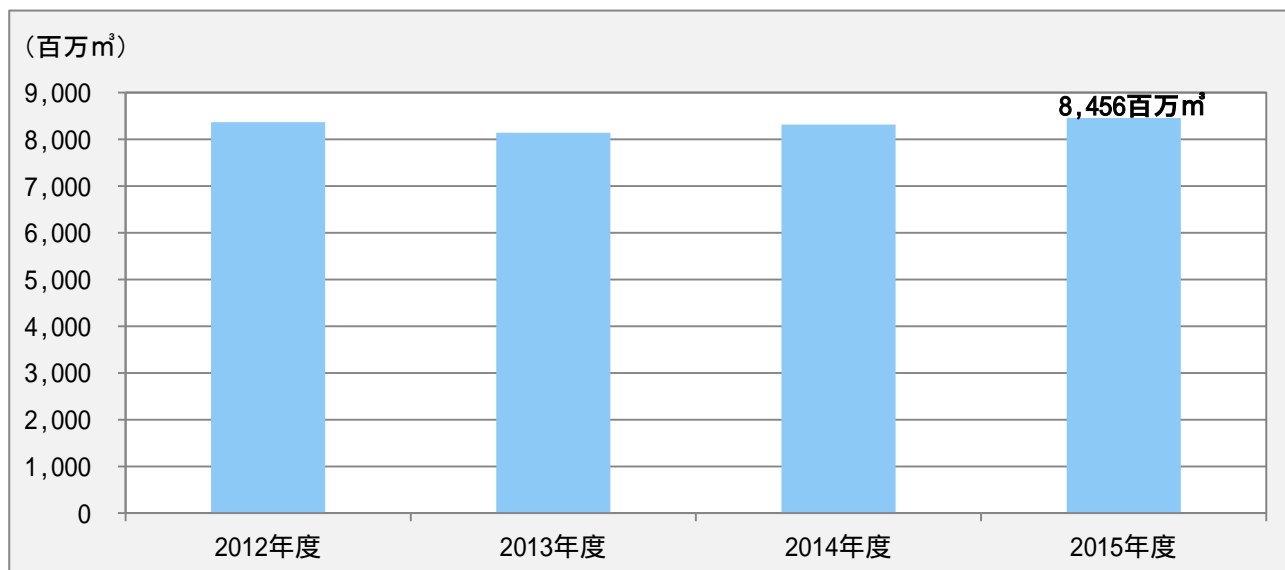
を中心に、2020年度までには2015年度比60.4%増の1,544.7万kWが予測される。2020年度以降には100万kW級の石炭/LNG火力発電所の建設計画も相次いでおり、新電力の電源規模は大幅に拡大すると予想される。

【ガス自由化市場動向】

ガス小売りの自由化は、1995年より段階的に対象範囲が拡大されてきた。2017年4月1日にガス小売全面自由化が実施されるが、競争基盤となるインフラ面でパイプラインの整備やガスの保安体制など課題も多く、電力市場とは競争環境が大きく異なるため、ガスの全面自由化は新規事業者にとって参入障壁が高く電力自由化よりも参入者が限定されるとみられる。

新たな自由化市場となるガス小口販売への参入は、2016年11月24日時点で電力関連会社5社が登録されている。その他にも、石油元売、通信会社などがガス小売りへの参入意向を示しているが、まだ検討段階の事業者が多い。既存の自由化範囲でガス小売りへの参入をすでに果たしている事業者であっても、今後も大口供給に特化し小口への参入はしない意向を示す事業者もある。託送料金などの制度が整うのを踏まえて、各社のガス小売り事業の詳細が明らかになるのは、自由化目前になるとみられる。

<参考> 新規参入事業者主要8社のガス販売量



<調査対象>

電力市場	
[小売電気事業者(新電力)]	[みなし小売電気事業者(旧一般電気事業者)]
ガス市場	
[新規参入事業者(ガス導管事業者、大口ガス事業者)]	[一般ガス事業者]

<調査方法>

富士経済専門調査員による参入企業および関連企業・団体などへのヒアリングおよび関連文献調査、社内データベースを併用

<調査期間>

2016年9月～11月

以上

資料タイトル：「電力・ガス・エネルギーサービス市場戦略総調査 2017 電力・ガス自由化市場総括編」

体 裁：A4判 223頁

価 格：書籍版 120,000円+税

PDF/データ版 130,000円+税

書籍版・PDF/データ版セット 150,000円+税

書籍版・ネットワークパッケージ版セット 240,000円+税

発 行 所：株式会社 富士経済

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町1番5号 PMO日本橋江戸通

TEL：03-3664-5811(代) FAX：03-3661-0165

URL：<https://www.fuji-keizai.co.jp/>

e-mail：[info@fuji-keizai.co.jp](mailto:info@fuji-keizai.co.jp)

調 査・編 集：東京マーケティング本部 第四部

TEL：03-3664-5821 FAX：03-3661-9514

この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL：<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>